

## 競争入札参加資格審査申請書提出確認書

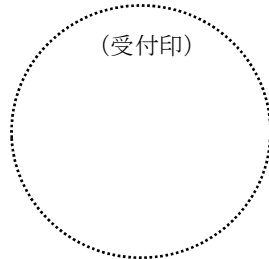
提出書類		申請者 確認欄	阿蘇市 確認欄	不 足 確認欄
①	申請書提出確認書兼受領書	様式1		
②	競争入札参加資格審査申請書	様式2		
③	希望業務調書	様式4-1		
④	登録証明書			
⑤	測量等実績調書	様式4-2		
⑥	技術者経歴書	様式4-3		
⑦	財務諸表類（事前1年分）			
⑧	（法）履歴事項全部証明書			
	（個）身分証明書			
⑨	印鑑証明書			
⑩	使用印鑑届	様式6		
⑪	委任状	様式7		
⑫	納税証明書			
	1 法人税・消費税及び地方消費税			
	2 都道府県税			
	3 都道府県税（委任先分）			
	4 市区町村民税			
	5 市区町村民税（委任先分）			
	6 代表者市税（阿蘇市内業者のみ）			
⑬	営業所状況調書	様式8		
⑭	特定関係調書	様式9		
⑮	返信用封筒			

※記入漏れ、押印漏れ、不足書類がないか確認の上、“申請者確認欄”に“○”を付してください。

## 競争入札参加資格審査申請書受領書

所 在 地  
 商号又は名称  
 代表者職氏名

様



阿蘇市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札参加資格審査申請書について

- 提出された書類を受理しました。（不足書類なし）
- 提出された書類のうち、上記“不足確認欄”記載の書類が不足しておりますので、下記期日までに、本受領書の写しとともに再提出してください。

提出期限：令和3年 月 日

●有効期間

令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日

●変更届

- 申請内容に変更があった場合は、速やかに変更届を提出してください。
- 次期の資格審査までの期間において、登録業種の追加はできません。

●受付番号

※阿蘇市記載欄

（お問い合わせ先）

〒869-2695  
 熊本県阿蘇市一の宮町宮地504番地1

**阿蘇市総務部 財政課管財契約係**

TEL：0967-22-3204（直通）FAX：0967-22-4577

# 競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

阿 蘇 市 長 様

令和3・4年度において、阿蘇市が行う測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添え入札参加資格の審査を申請します。  
なお、この競争入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

**申請者**（本社の情報を記載してください。）

郵便番号					所在地区分	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 県内	<input type="checkbox"/> 県外
(フリガナ)								印     (実印)
所在地								
(フリガナ)								
商号又は名称								
(フリガナ)								
代表者職氏名	職名				氏名			
電話番号					FAX番号			
Eメールアドレス								

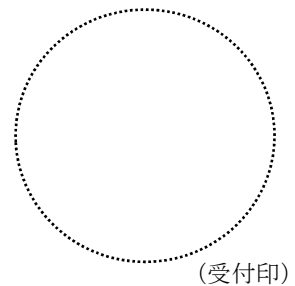
**受任者**（阿蘇市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。）

郵便番号					所在地区分	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 県内	<input type="checkbox"/> 県外
(フリガナ)								印     (使用印)
所在地								
(フリガナ)								
商号又は名称								
(フリガナ)								
代表者職氏名	職名				氏名			
電話番号					FAX番号			
Eメールアドレス								

**連絡先**（申請書の作成者を記載してください。）

担当部署		担当者名		TEL		FAX	
------	--	------	--	-----	--	-----	--

地域区分	委 任	営業所	特定関係	審 査	電算（情報系）	電算（基幹系）



経営の状況等 (財務諸表を確認のうえ記載してください。)

(千円)

測量等 実績高	希望業種区分	前々年度決算分実績高	前年度決算分実績高	年間平均実績高
	測量			
	建築関係建設コンサルタント			
	土木関係建設コンサルタント			
	地質調査業務			
	補償関係コンサルタント			
	その他 ( )			
	合 計			

職員数	総職員数	人	技術職員数	人	事務職員数	人	その他職員数	人
	(委任先)	人	(委任先)	人	(委任先)	人	(委任先)	人

自己資本	資本金	千円	自己資本額	千円
------	-----	----	-------	----

営業年数	①創業年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日		
	②休業・転廃業期間	年間	③営業年数(①-②)	年

ISO取得	<input type="checkbox"/> IS09000シリーズ	<input type="checkbox"/> IS014000シリーズ
-------	--------------------------------------	---------------------------------------

阿蘇市内本店について	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない (阿蘇市内に支店、営業所等の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)
------------	-------------------------------	--









# 使用印鑑届

令和 年 月 日

阿蘇市長様

使用印

阿蘇市との契約に係る行為（入札、見積り、契約締結、代金の請求及び受領）に関しましては、上記の印鑑を使用したいので届けます。

所在地

商号又は名称

代表者職氏名





# 委任状

令和 年 月 日

阿蘇市長様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

所在地

(代理人) 商号又は名称

代表者職氏名



## (委任事項)

- 1 見積及び入札に関する件
- 2 契約の締結に関する件
- 3 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収に関する件
- 4 代金の請求及び領収に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 その他これらに付随する一切の件

# 営業所状況調書

令和 年 月 日

阿蘇市長様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

阿蘇市に設置する支店、支社又は営業所等の状況については、下記のとおりです。

## 記

### 1 支店、支社又は営業所の名称及び所在地

名称：

所在地：

### 2 申請する業種

建設工事

測量・建設コンサルタント等

物品・業務委託

### 3 建物形態及び設備

建物形態	<input type="checkbox"/> 独立した事務所 <input type="checkbox"/> オフィスビルの一室全体 <input type="checkbox"/> 他の事務所・事業所と併設 <input type="checkbox"/> 戸建住宅・マンションの一部屋（他の部屋との独立性の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無）
	看板・表札等の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
設備	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> パソコン（インターネット接続の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無） <input type="checkbox"/> プリンタ <input type="checkbox"/> FAX

### 4 常駐職員数及び資格等

氏名	役職	職種			資格等
		技術	事務	その他	

※職種欄には、いずれかに“○”を記入してください。

※上記欄に記載できない場合は、上記内容が確認できる資料をもってかえることができます。

5 支店等内観及び外観写真

●内観写真

支店等の内観写真を貼付してください。  
(内観の全体が確認できるもの)

●外観写真

支店等の外観写真を貼付してください。  
(看板・表札等が確認できるもの)

# 特定関係調書

令和 年 月 日

阿蘇市長様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

特定関係（資本関係又は人的関係）については、下記のとおりです。

記

1 資本関係に関する事項 該当の有無  有 ・  無

(1) 親会社（会社法第2条第4項の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	備考

(2) 子会社（会社法第2条第3号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	備考

※親会社を同じくする子会社がある場合も記入してください。

2 人的関係に関する事項 該当の有無  有 ・  無

役職	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職	備考

※人的関係の基準

- 1 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- 2 取締役（社外取締役及び委員会設置会社の取締役を除く。）
- 3 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- 4 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

※上記記載欄に記載できない場合は、上記内容が確認できる資料をもって代えることができる。